



岡山市広報連絡資料＜市長記者会見資料＞

令和8年8月27日

令和8年度9月補正予算（案）について お知らせします

令和8年度9月補正予算(案)について発表します。

内 容

詳細は別紙にてご確認ください。

【問い合わせ先】

岡山市 財政課 粕山・橋本 直通086-803-1146 内線4410・4415

令和8年度9月補正予算(案)について

1 補正予算(案)の概要

本補正予算（案）は、国の交付金を活用し、エネルギー価格の高騰等の影響を受けている事業者への支援のほか、岡山市休日急患歯科診療所の運営に必要な経費、本庁舎の解体撤去工事のための債務負担行為の設定等について編成するものです。

	(補正額)	(補正後予算額)	(対前年同期比)
一般会計	7億66百万円	4,326億41百万円	105.5%
特別会計	5百万円	1,970億38百万円	100.7%
事業会計		814億88百万円	102.7%
予算総額	7億71百万円	7,111億67百万円	103.8%

《主な事業》

○物価高騰対策分

- ・高齢者・障害者施設や児童福祉施設等の省エネ設備・機器への更新に対する支援を実施します。
- ・移動距離が長く、燃料費等の負担が大きい中山間地域等において、物価高騰の影響を受ける事業者に対する支援を実施します。
- ・公共交通の利用促進を図るため、FLAtお試し乗車券による運賃無料キャンペーン及び運賃無料DAYを実施します。

○通常分

- ・岡山市休日急患歯科診療所を令和8年10月に開設します。
- ・現在の本庁舎の解体撤去工事に係る債務負担行為の設定を行います。
- ・令和9年4月からの公立認定こども園・保育園での完全給食実施に向けた債務負担行為の設定を行います。

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補 正 額	補正後の額	前年度同期	伸 び 率
一 般 会 計	431,875,738	766,213	432,641,951	410,039,543	105.5%
特 別 会 計	197,032,667	5,500	197,038,167	195,661,963	100.7%
事 業 会 計	81,487,364		81,487,364	79,343,231	102.7%
合 計	710,395,769	771,713	711,167,482	685,044,737	103.8%

(2) 一般会計

ア 歳 入

(単位:千円)

款	補正前の額	補 正 額	補正後の額	構 成 比
市税	143,589,274		143,589,274	33.2%
地方譲与税	2,579,000		2,579,000	0.6%
利子割交付金	235,000		235,000	0.1%
配当割交付金	1,151,000		1,151,000	0.3%
株式等譲渡所得割交付金	1,611,000		1,611,000	0.4%
分離課税所得割交付金	146,000		146,000	0.0%
法人事業税交付金	2,078,000		2,078,000	0.5%
地方消費税交付金	19,858,000		19,858,000	4.6%
ゴルフ場利用税交付金	101,000		101,000	0.0%
軽油引取税交付金	3,635,000		3,635,000	0.8%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	57,000		57,000	0.0%
地方特例交付金	4,099,000		4,099,000	0.9%
地方交付税	55,800,000		55,800,000	12.9%
交通安全対策特別交付金	183,000		183,000	0.0%
分担金及び負担金	5,587,345		5,587,345	1.3%
使用料及び手数料	6,384,659	6,764	6,391,423	1.5%
国庫支出金	90,528,872	250,287	90,779,159	21.0%
県支出金	24,229,450		24,229,450	5.6%
財産収入	2,830,719		2,830,719	0.6%
寄附金	2,038,330		2,038,330	0.5%
繰入金	14,789,088		14,789,088	3.4%
繰越金	400,464	478,662	879,126	0.2%
諸収入	5,913,437		5,913,437	1.4%
市債	44,051,100	30,500	44,081,600	10.2%
合 計	431,875,738	766,213	432,641,951	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	構 成 比
議会費	1,235,348		1,235,348	0.3%
総務費	41,325,126		41,325,126	9.6%
民生費	167,992,081	686,400	168,678,481	39.0%
衛生費	48,357,221	5,813	48,363,034	11.2%
労働費	269,826		269,826	0.1%
農林水産業費	7,102,142		7,102,142	1.6%
商工費	2,811,497		2,811,497	0.7%
土木費	50,081,043	28,000	50,109,043	11.6%
消防費	11,313,020		11,313,020	2.6%
教育費	68,839,515		68,839,515	15.9%
災害復旧費	153,000	46,000	199,000	0.0%
公債費	32,195,919		32,195,919	7.4%
予備費	200,000		200,000	0.0%
合 計	431,875,738	766,213	432,641,951	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計 別	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
国民健康保険費	62,126,550		62,126,550
用品調達費	42,676		42,676
災害遺児教育年金事業費	16,738		16,738
公共用地取得事業費	187,167		187,167
財産区費	10,385		10,385
学童校外事故共済事業費	13,089		13,089
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	180,189		180,189
介護保険費	73,305,955	5,500	73,311,455
後期高齢者医療費	15,131,625		15,131,625
公債費	43,714,247		43,714,247
岡山市立総合医療センター病院事業債	2,304,046		2,304,046
合 計	197,032,667	5,500	197,038,167

(4) 事業会計

(単位:千円)

会 計 別	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
病院事業会計	169,254		169,254
水道事業会計	28,990,000		28,990,000
工業用水道事業会計	330,000		330,000
市場事業会計	1,012,590		1,012,590
下水道事業会計	50,985,520		50,985,520
合 計	81,487,364		81,487,364

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

(単位:百万円)

区 分	7 年 度 末 現在高見込	8 年 度 中 見 込				8 年 度 9 月 補 正 後 現在高見込
		積 立 金		取 崩 額		
		6月補正まで	9月補正	6月補正まで	9月補正	
財 政 調 整 基 金	23,051	7,040		7,000		23,091
市 債 調 整 基 金	1,821	281				2,102
公共施設等整備基金	15,909	242		2,000		14,151
合 計	40,781	7,563		9,000		39,344

(注)市債調整基金は、臨時財政対策債償還基金費及び満期一括償還地方債に係る額を除く。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

（単位：百万円）

区 分	7 年 度 末 残 高 見 込	8 年 度 中 見 込					8 年 度 末 残 高 見 込
		元金償還金	借 入 額				
			前年度からの繰越分	6月補正 まで	9 月 補 正	借 入 合 計	
一 般 会 計	342,287	28,520	6,969	44,051	30	51,050	364,817
特 別 会 計	12,483	1,114		1,062		1,062	12,431
事 業 会 計	217,957	17,444	4,996	18,396		23,392	223,905
合 計	572,727	47,078	11,965	63,509	30	75,504	601,153
（再掲）普通会計	351,778	29,497	6,969	45,113	30	52,112	374,393

(注) 満期一括償還地方債の償還財源に充てるために市債調整基金へ積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

3 主な事業

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 業 名	金 額	説 明
民生費	高齢者・障害者施設省エネ機器更新緊急支援事業	(303,677) 429,000	高齢者・障害者施設の省エネ設備・機器への更新に対する支援を実施 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:高齢者福祉課ほか】
	児童福祉施設等省エネ機器更新緊急支援事業	(150,423) 212,500	児童福祉施設等の省エネ設備・機器への更新に対する支援を実施 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:保育・幼児教育課ほか】
	心身障害者福祉施設整備助成事業	(2,850) 42,150	心身障害者福祉施設の施設整備のための助成 ・ 新設 グループホーム住倉 岡山瀬戸 補助率 国2/3 【担当課:障害福祉課】
衛生費	休日急患歯科診療所運営費	(0) 5,813	令和8年10月1日開設予定の岡山市休日急患歯科診療所の運営に係る経費 【担当課:医療政策推進課】
土木費	地域公共交通応援事業(支線バス利用促進)	(6,539) 8,000	令和7年度から運行を開始した支線バスの利用促進と定着を図るため、お試し乗車券を配布 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:交通政策課】
	公共交通利用促進事業	(14,157) 20,000	公共交通の利用促進を図るため、路線バス・路面電車等の運賃無料DAYを実施 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:交通政策課】
災害復旧費	補助災害復旧事業	(20) 46,000	令和8年6月2日、3日の台風第6号により被災した道路の復旧に係る経費 補助率 国2/3 【担当課:下水道河川計画課】
介護保険特別会計	岡山市中山間特別地域訪問介護サービス等支援事業	(2,750) 5,500	移動距離が長く、燃料費等の負担が大きい中山間地域等において、物価高騰の影響を受ける事業者に対する支援を実施 補助率 県1/2 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:介護保険課】

【債務負担行為に関するもの】

単位:千円

区 分	事 業 名	期 間	説 明
総務費	新庁舎周辺施設整備事業	R8～R11	新庁舎開庁後に、旧本庁舎解体撤去工事を実施 ・限度額 2,800,000 【担当課:新庁舎整備課】
民生費	公立認定こども園・保育園完全給食事業	R8～R9	令和9年4月から公立認定こども園・保育園での完全給食を実施 ・限度額 66,000 【担当課:幼保運営課】
下水道事業会計	浦安11号幹線(2工区)雨水管築造工事	R8～R12	地中からの可燃性天然ガスへ対応するための経費 ・限度額 390,000 【担当課:下水道施設整備課】

経 済 対 策 関 連 予 算

令和8年度9月補正予算(案)からの抜粋

1 補正予算額

物価高騰対策	6億75百万円 ※	〈財 源〉	
(一般会計総額	6億72百万円)	国県支出金	1億98百万円
(特別会計総額	5百万円)	重点支援地方交付金	1億95百万円
※ 一般会計から特別会計への繰出金2百万円を除く純計額		県支出金	3百万円
		一般財源	4億77百万円

2 事業内容

【物価高騰対策】

○高齢者・障害者施設省エネ機器更新緊急支援事業 高齢者・障害者施設の省エネ設備・機器への更新を支援	429,000千円
○児童福祉施設等省エネ機器更新緊急支援事業 児童福祉施設等の省エネ設備・機器への更新を支援	212,500千円
○岡山市中山間特別地域訪問介護サービス等支援事業 移動距離が長く、燃料費等の負担が大きい中山間地域等において、物価高騰の影響を受ける事業者を支援	5,500千円
○地域公共交通応援事業(支線バス利用促進) 令和7年度から運行を開始した支線バスの利用促進と定着を図るため、お試し乗車券を配布	8,000千円
○公共交通利用促進事業 公共交通の利用促進を図るため、路線バス・路面電車等の運賃無料DAYを実施	20,000千円

令和8年度 9月補正予算(案)について

令和8年8月27日



令和8年度9月補正予算（案）の概要

国の交付金を活用し、エネルギー価格の高騰等の影響を受けている事業者の支援のほか、岡山市休日急患歯科診療所の開設経費や現本庁舎の解体工事のための債務負担行為の設定等について編成

	(補正額)	(補正後予算額)	(一般会計の財源)
一般会計	7億66百万円	4,326億41百万円	国庫支出金 2億50百万円
特別会計	5百万円	1,970億38百万円	使用料 7百万円
事業会計		814億88百万円	地方債 30百万円
予算総額	7億71百万円	7,111億67百万円	一般財源(繰越金) 4億79百万円

令和8年度9月補正予算(案)の物価高騰対策 の予算額

物価高騰対策	6億75百万円 ※	〈財 源〉
(一般会計総額	6億72百万円)	国県支出金 1億98百万円
(特別会計総額	5百万円)	うち重点支援地方交付金 1億95百万円
		一般財源 4億77百万円

※ 一般会計から介護保険費特別会計等への繰出金2百万円を除く純計額

令和8年度9月補正予算（案）の物価高騰対策

全般的な社会情勢

○エネルギー価格の高止まり ○金融環境の変化(金利上昇) 市民生活及び事業経営を直撃している

9月補正の位置付け 予算額(物価高騰対策分) 6億75百万円

R7.11月～2月補正での各種支援に加え、R8.6月補正では、石油関連製品の供給制約等の状況下において、中小企業者及び農林水産事業者への資金繰り支援を中心に即応的な対策を実施。

現在実施中の対策に加え、各界の声や状況等を踏まえ、福祉事業者の長引くコスト高への構造的対応として運営経費節減に資する省エネ設備への更新支援や公共交通利用促進・定着に向けて必要な支援策を実施する。

保健福祉分野(高齢・障害)

新施設の省エネ機器更新への支援 429,000千円 ※補助上限額:大規模200万円,小規模100万円
新中山間特別地域訪問介護サービス等支援 5,500千円

子育て分野

新保育園・こども園等の省エネ機器更新への支援 212,500千円
※補助上限額:大規模200万円,小規模100万円,認可外等50万円

公共交通分野

新路線バス・路面電車等の運賃無料DAY 20,000千円
新FLAtお試し乗車券による運賃無料キャンペーン第3弾 8,000千円

【参考】物価高騰対策予算額 計89.2億円
○R7.11月補正 63.9億円 ○R7.1月補正 14億円 ○R7.2月補正 10.9億円 ○R8.6月補正 0.4億円

高齢者・障害者施設省エネ機器更新緊急支援事業

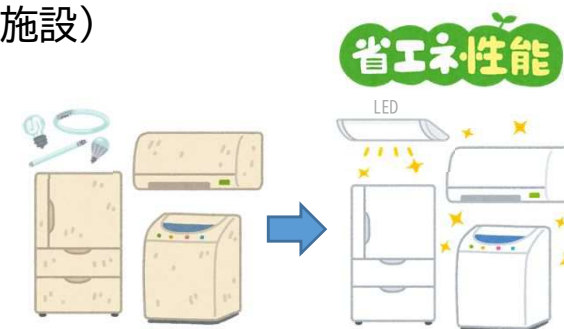
事業目的

物価高騰の影響を受ける社会福祉法人等が運営する市内高齢者・障害者施設に、施設運営に係る継続的な負担軽減を図るため、既存の設備・機器を省エネ機器へ更新する経費の一部を助成するもの。

事業概要

予算 4億2,900万円

1. 対象者
社会福祉法人等が運営する高齢者・障害者施設 320施設
高齢者施設 257施設（介護保険施設、グループホーム等）
障害者施設 62施設（グループホーム等）
救護施設 1施設（生活保護法に規定する施設）
2. 補助金額等
定員30人以上の施設 上限200万円、下限15万円
定員30人未満の施設 上限100万円、下限10万円
補助率 2/3
3. 対象機器
エアコン、冷凍冷蔵庫、給湯設備、食洗機、照明設備（LED）、洗濯機、乾燥機 など



児童福祉施設等 省エネ機器更新緊急支援事業

事業目的

物価高騰の影響を受ける私立の保育園や児童養護施設などの児童福祉施設等に、施設運営に係る継続的な負担の軽減を図るため、既存の設備・機器を省エネ機器へ更新する経費の一部を助成するもの。

事業概要

予算 2億1,250万円

1. 対象者 児童福祉施設等 271施設

2. 補助金額等	児童養護施設（定員30人以上）	上限200万円、下限15万円
	児童養護施設（定員30人未満）、保育園、認定こども園等	上限100万円、下限10万円
	地域型保育事業、認可外保育施設	上限 50万円、下限10万円
	○補助率:2/3	

3. 対象機器 エアコン、業務用冷凍冷蔵庫、LED照明設備 など



LED

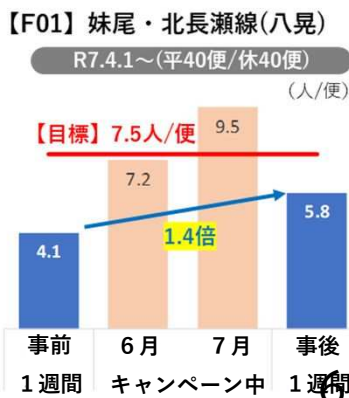


① 路線バス・路面電車等の運賃無料DAY(20,000千円)

- ② FLAtお試し乗車券による運賃無料キャンペーン第3弾(8,000千円)

- ### ＜お試し無料キャンペーン第1弾の実施結果＞

- 令和8年6～7月に運行中の7路線で実施
- キャンペーン中は、多くの路線で利用者数が2倍以上に増加し、終了後も一定の定着が図られている
- 令和8年10～11月には、新路線の運行開始にあわせたキャンペーン第2弾を実施



休日夜間急患診療所・休日急患歯科診療所の移転について

【1. 事業の趣旨】

「休日夜間急患診療所」と「休日急患歯科診療所」が、(一社)岡山市医師会が新たに建設する岡山市医師会館1階へ令和8年10月1日に移転します。

【2. 事業内容】

(1) 休日夜間急患診療所の移転



移転前：岡山市北区東中央町3番14号
(旧市民病院別館1階)

移転後：岡山市北区天瀬6番10号
(岡山市医師会館1階)

(2) 休日急患歯科診療所の開設【9月補正予算:歳出額5,813千円】



移転に伴い、岡山市が開設者となり(一社)岡山市歯科医師会を指定管理者として運営を行います。

※移転後、最初の診療は、最初の休日である
10月4日(日)となります。

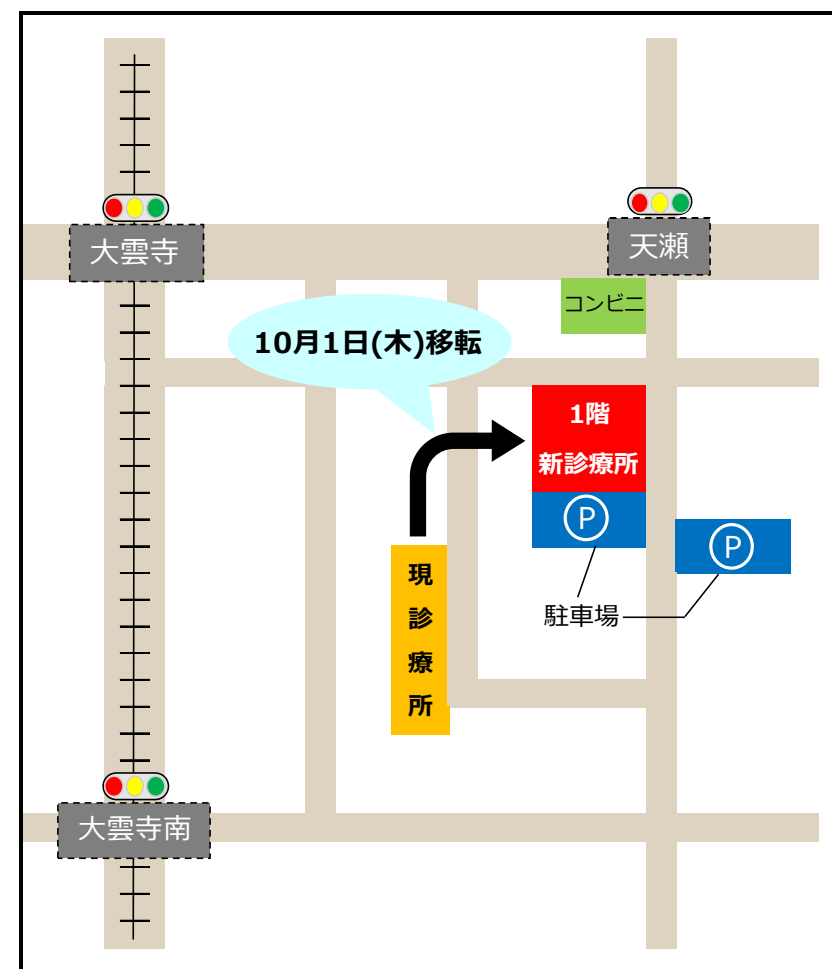
(移 転 前)

開設者・運営者	位 置
(一社)岡山市歯科医師会	岡山市北区東中央町3番14号

(移 転 後)

開設者	運営者	位 置
岡山市	(一社)岡山市歯科医師会	岡山市北区天瀬6番10号

(位置図)



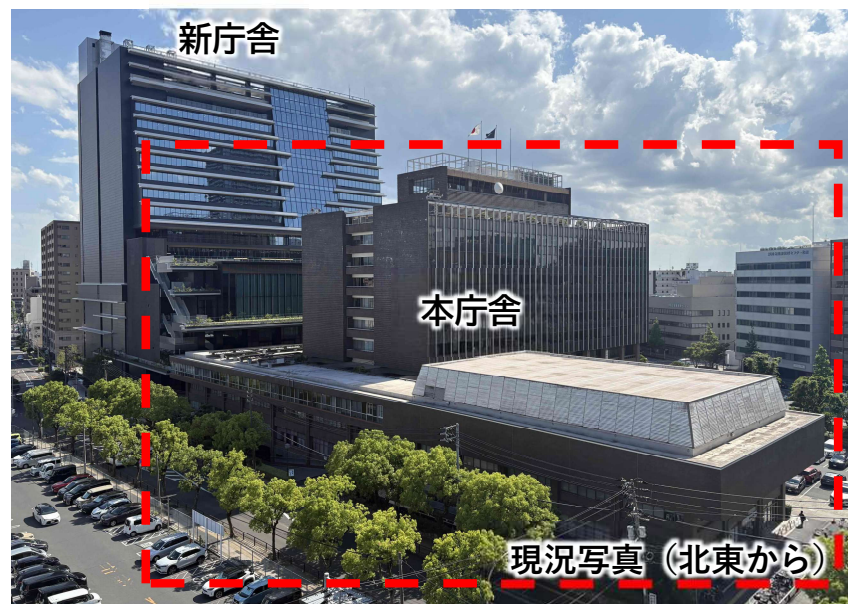
新庁舎周辺施設整備事業(旧本庁舎解体撤去工事)

1. 事業の趣旨

新庁舎開庁後に、耐震基準を満たしていない旧本庁舎の解体撤去を行う

2. 事業内容

■本庁舎現況



構造/階数	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階、地上9階、塔屋3階
延床面積	約27,747㎡
竣工	昭和43年

■スケジュール(予定)

	R8	R9	R10	R11
新庁舎 移転等	R8.5 新庁舎完成 ▼ 移転	▼R8.11新庁舎全面開庁 旧本庁舎片付け		
解体撤去 工事	設計	R9.3 契約 ▼		R11.4 完了 ▼
		旧本庁舎解体撤去工事		

■ 事業費

解体撤去工事費	2,800,000 千円
〔財源 地方債	2,519,800 千円〕
その他	280,200 千円)

※令和8年度～令和11年度 債務負担行為

公立認定こども園・保育園完全給食事業

令和8年8月27日
幼保運営課

1. 事業の趣旨

公立認定こども園・保育園で主食(ご飯)を提供する完全給食を令和9年4月から実施するにあたり、米の調達を行うための債務負担行為を設定するもの

2. 事業の内容

(1)対象者

公立認定こども園・保育園の3歳以上児(約3,700人) ※3歳未満児は、従来から主食の提供あり

(2)調達・提供方法

一般競争入札により、一括して調達する(区ごと)

(3)保護者負担

実費相当額(月額1,000円程度)

3. 事業費

債務負担行為限度額	66,000千円
(内訳)	
認定こども園運営費	42,000千円
保育園運営費	24,000千円

4. 事業スケジュール

R8年度	R9年度
公告 → 入札 9月下旬 10月中旬	完全給食提供 4月開始

令和 8 年度 9 月補正予算（追加提出分）（案）補足資料

補足資料 ページ	事業名	記者発表資料 掲載ページ
11	高齢者・障害者入所施設 省エネ機器更新緊急支援事業	5
12	児童福祉施設等 省エネ機器更新緊急支援事業	5
13	【介護特会】岡山市中山間特別地域訪問介護サービス等支援事業	5
14	公共交通利用促進事業 （路線バス・路面電車等の運賃無料DAYの実施）	5
14	地域公共交通応援事業（支線バス利用促進） （FLAtお試し乗車券による運賃無料キャンペーン第3弾の実施）	5
15	休日急患歯科診療所運営費	5
16	新庁舎周辺施設整備事業（旧本庁舎解体撤去工事）	6
17	公立認定こども園・保育園完全給食事業	6

令和8年度9月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 高齢者・障害者施設省エネ機器更新緊急支援事業

1 事業の趣旨

物価高騰の影響を受ける社会福祉法人等が運営する市内高齢者・障害者施設に、既存の設備・機器を省エネ機器へ更新する経費の一部を助成し、施設運営に係る継続的な負担軽減を図るもの。

2 事業内容

(1) 対象施設

社会福祉法人等が運営する高齢者・障害者施設

(2) 補助金額等

定員30人以上の施設：上限200万円、下限15万円

定員30人未満の施設：上限100万円、下限10万円

補助率2/3

3 事業費

(1) 歳出額

・高齢者・障害者施設省エネ機器更新緊急支援補助金 429,000千円

(2) 財源内訳

・一般財源 303,677千円

・国庫支出金 125,323千円

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

担当課名	保健福祉局高齢福祉部 高齢者福祉課	保健福祉局高齢福祉部 事業者指導課
担当者名	課長 片山 裕之	課長 河本 則彦
電 話	内線 5960 直通 803-1230	内線 3087 直通 212-1012

担当課名	保健福祉局障害・生活福祉部 障害福祉課	保健福祉局障害・生活福祉部 生活保護・自立支援課
担当者名	課長 中西 貴子	課長 兒子 憲人
電 話	内線 5730 直通 803-1235	内線 5940 直通 803-1349

令和8年度9月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 児童福祉施設等省エネ機器更新緊急支援事業

1 事業の趣旨

物価高騰の影響を受ける私立の保育園や児童養護施設などの児童福祉施設等に、施設運営に係る継続的な負担の軽減を図るため、既存の設備・機器を省エネ機器へ更新する経費の一部を助成するもの。

2 事業内容

（1）対象施設

児童福祉施設等 271施設

（2）補助金額等

児童養護施設（定員30人以上）	上限200万円、下限15万円
児童養護施設（定員30人未満）、保育園、認定こども園等	上限100万円、下限10万円
地域型保育事業、認可外保育施設	上限50万円、下限10万円

補助率：2／3

3 事業費

（1）歳出額

212,500千円

（2）財源内訳

一般財源

150,423千円

国庫支出金

62,077千円

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

担当課名	岡山っ子育成局保育・幼児教育部保育・幼児教育課
担当者名	課長 島田 雅紀
電 話	内線 4720 直通 803-1228
担当課名	岡山っ子育成局子育て支援部こども福祉課
担当者名	課長 藤原 奈津子
電 話	内線 4780 直通 803-1221

令和８年度９月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 岡山市中山間特別地域訪問介護サービス等支援事業

１ 事業の趣旨

移動距離が長く、燃料費等の負担が大きい中山間地域等において、継続して介護サービスが提供されるよう、物価高騰の影響を受ける事業者を支援するもの。

２ 事業内容

（１）対象者

要介護者を対象とする訪問系サービス、通所系サービス事業所

（２）補助対象

ア 特別地域加算対象地域内に居住する利用者へ片道２０分以上の移動を要し、提供された介護サービス

イ 特別地域加算対象地域内に所在する事業所が中山間地域等に居住する利用者へ片道２０分以上の移動を要し、提供された介護サービス

※令和８年４月から令和９年３月までのサービス提供分

（３）補助金額等

基本報酬単位数の１０％に１０円を乗じて得た額

（一部サービスについては、１回３７０円または７００円）

（４）実施方法

実績に基づく申請に対し、補助金の交付を行う。

３ 事業費

（１）歳出額

・介護保険事務費 ５，５００千円

（２）財源内訳

・県支出金（補助率 県１／２） ２，７５０千円

・一般財源 ２，７５０千円

担当課名	保健福祉局高齢福祉部 介護保険課
担当者名	課長 山邊
電 話	内線 ５７８０ 直通 ８０３－１２４０

令和8年度9月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 ①公共交通利用促進事業

②地域公共交通応援事業(支線バス利用促進)

1 事業の趣旨

公共交通は地域の生活や経済活動を支える重要な移動手段であるが、利用者の長期低迷に加え、燃料費等の物価高騰や運転手不足解消に向けた賃上げ等により厳しい経営環境が続いており、経営の安定化に資する支援が必要である。

公共交通の利用促進と利用の定着を図り、安定的な公共交通サービスの提供につなげるため、路線バス・路面電車等の運賃無料DAY、支線バスFLAtの運賃無料キャンペーン第3弾を実施する。

2 事業内容

①路線バス・路面電車等の運賃無料DAYの実施（令和9年3月の路面電車の岡山駅前広場乗り入れにあわせて実施）

②FLAt「お試し乗車券」による運賃無料キャンペーンの実施（令和9年3月～4月の2か月間の実施）

3 事業費

（1）歳出額 28,000千円

（2）財源内訳

- ・国庫支出金 7,304千円
（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）
- ・一般財源 20,696千円

担当課名	都市整備局都市・交通部 交通政策課
担当者名	課長 橋本 雅司
電 話	内線 3620 直通 803－1376

令和８年度９月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 休日急患歯科診療所運営費

１ 事業の趣旨

「休日夜間急患診療所」と「休日急患歯科診療所」が、（一社）岡山市医師会が新たに建設する岡山市医師会館の１階へ令和８年１０月１日に移転する。移転を機に「休日急患歯科診療所」は、岡山市が開設者となるもの。

２ 事業内容

岡山市が休日急患歯科診療所の開設者となり、（一社）岡山市歯科医師会を指定管理者として運営。

※休日夜間急患診療所の移転に係る経費は令和８年度当初予算で措置済。

３ 事業費

（１）歳出額

- ・休日急患歯科診療所運営委託料 ５，８１３千円

（２）財源内訳

- ・休日急患歯科診療所使用料 ５，８１３千円

（３）債務負担行為設定

- ・限度額 ８９，９６４千円に賃金指数及び物価指数を基に定める改定率を乗じ消費税相当額を加えた金額
- ・期 間 令和８年度から令和１７年度まで

担当課名	保健福祉局保健福祉部 医療政策推進課
担当者名	課長 中山
電 話	内線 ５８１９ 直通 ８０３－１６３６

令和8年度9月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 新庁舎周辺施設整備事業（旧本庁舎解体撤去工事）

1 事業の趣旨

新庁舎開庁後に、耐震基準を満たしていない旧本庁舎の解体撤去を行う

2 事業内容

（1）旧本庁舎の建築概要

構造/階数	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階、地上9階、塔屋3階
延床面積	約27,747㎡
竣工	昭和43年

（2）スケジュール（予定）

令和9年3月 契約

令和11年4月 解体撤去工事完了

3 債務負担行為の設定

（1）限度額（事業費） 2,800,000千円

（2）財源内訳

地方債 2,519,800千円

その他 280,200千円

合 計 2,800,000千円

（3）期 間 令和8年度～令和11年度

担当課名	総務局総務部新庁舎整備課
担当者名	課長 藤原史朗
電 話	内線 3350
	直通 803-1151

令和8年度9月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 公立認定こども園・保育園完全給食事業

1 事業の趣旨

公立認定こども園・保育園で主食（ご飯）を提供する完全給食を令和9年4月から実施するにあたり、米の調達を行うための債務負担行為を設定するもの

2 事業内容

（1）対象者

公立認定こども園・保育園の3歳以上児（約3,700人）

※3歳未満児は、従来から主食の提供あり

（2）米の調達方法

一般競争入札により、一括して調達する（区ごと）

（3）保護者負担

実費相当額（月額1,000円程度）

3 事業費

債務負担行為限度額 66,000千円

（内訳）

認定こども園運営費 42,000千円

保育園運営費 24,000千円

（財源内訳）

その他特定財源 57,000千円

一般財源 9,000千円

担当課名	岡山っ子育成局保育・幼児教育部幼保運営課
担当者名	課長 奥田康博
電 話	内線 4710 直通 803-1226